

平成29年度 第2回 東京航空局入札監視委員会
審 議 概 要

開催日及び場所	平成29年12月11日(月) 国土交通省航空局 会議室A・B
委 員	委員長 浅野 正一郎 (国立情報学研究所名誉教授) 委員 廣 渡 鉄 (弁護士) 委員 高 田 和 幸 (東京電機大学教授)
審査対象期間	平成29年4月1日～平成29年9月30日
審議概要	
1. 個別案件	公募随契の試行の実施状況報告について
2. 抽出案件	総件数3件
(1) 工事	一般競争契約方式(総合評価落札方式) 1件
(2) 建設コンサルタント業務等	一般競争契約方式(不落札随意契約方式) 1件
(3) 役務の提供等	一般競争契約方式(最低価格落札方式) 1件
委員会による意見の具申 又は勧告の内容	・公募随契の試行は、来年度から試行の範囲を拡大し、技術情報の開示を競争参加資格要件としている契約の全ての案件について対象とする。 (抽出案件の審議概要は、別紙のとおり)

審議概要(別紙)

(1) 工事(一般競争契約方式/総合評価落札方式)

東京国際空港貯水槽設置その他工事

意見・質問	回 答
○一者応札となった要因は何が考えられるか。	○運用中の空港における夜間施工が含まれるという当工事の特殊性が要因として考えられる。
○貯水槽の設置にゲートの改修を組み合わせたことは、一者応札の要因とは考えられないか。	○全体の工事費に占めるゲート改修の割合が数パーセントであること、両工事とも土木工事業であることから、組み合わせたことが要因とは考えていない。

(2) 建設コンサルタント業務等(一般競争方式/不落札随意契約方式)

東京国際空港国内線ターミナル地区接車帯配置等検討調査

意見・質問	回 答
○接車帯の配置検討とヘリパッドの設置検討を組み合わせたことで、受注可能な者が限定されたのではないか。	○どちらの配置検討も、空港施設の計画に該当し、競争参加資格として設定した「空港の整備計画に関する業務経験」を有する者であれば受注可能と判断した。
○受注可能な者は、何者程度想定していたか。	○約40者が競争参加資格を有すると想定していた。

(3) 役務の提供等(一般競争契約方式/最低価格落札方式)

平成29年度新千歳空港他3空港消防等業務請負

意見・質問	回 答
○入札説明書を取りに来た事業者は何者あったか。	○業務説明会の開催案内等、入札参加者の増加に向けた取り組みを行っているが、結果として受注者1者のみであった。
○空港消防業務は、かなり特殊な業務と考えられるが、現実的に他者の受注は可能なのか。	○会社管理空港及び地方自治体管理空港での受注実績があれば可能である。全国では20数者の民間事業者が実績を持っており、参加意欲はあるが要員の確保が厳しいとの意見を聞いている。